

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

札幌大谷大学

札幌大谷大学短期大学部

令和5年3月

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部 教職課程認定学部・学科一覧

- ・芸術学部 音楽学科
- ・芸術学部 美術学科
- ・社会学部 地域社会学科
- ・短期大学部 保育科
- ・短期大学部 専攻科保育専攻

大学としての全体評価

本学教職課程教育は、概ね基準を満たしている。

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」については、これまでの学習支援センター「教職部会」を、令和4(2022)年度より「教職委員会」として独立させ、教員と事務職員が協働する組織づくりを行った。その結果、やむを得ない事情による教員の異動もスムーズに対応ができ、学生の学修状況についての教職員内での情報共有や学生への指導も迅速かつ細やかに実施できるなど、教職課程教育を全学的に安定して管理運営することができた。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」については、全ての学科で教職を担う意欲をもった学生を確保し、適切に育成を行っており、毎年本採用となる学生を輩出している。ただし、本学を構成する芸術学部と社会学部、それに短期大学部保育科それぞれの人材育成目標や教育内容に応じて、教職を志望する学生数や教員採用状況にばらつきがある。また少数ながら履修途中で教職を断念する学生も生じており、教職の目的や意義についてさらなる周知徹底が課題である。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」についても、各学科において、専門教育を活かした学びを重視する独自の教職カリキュラム編成がなされ、多様な実習やボランティアの機会を設定して実践的指導力育成を行っている。また各自治体や教育委員会、また学校との連携活動を通して、北海道の地域が抱える教育的課題について、学生の理解を広める工夫を行っている。今後は北海道・札幌市の教育委員会および道内幼稚園・保育園との連携関係をさらに深めることと、新しい教育手法としてのICTの利活用についての教育プログラムの充実が課題である。

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部

学長 千 葉 潤

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価	16
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	16
V	現況基礎データ一覧	17

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：札幌大谷大学、札幌大谷大学短期大学部
- (2) 学部名：芸術学部、社会学部、短期大学部
- (3) 所在地：北海道札幌市東区北 16 条東 9 丁目 1 番 1 号
- (4) 学生数及び教員数

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

学生数： 芸術学部 教職課程履修 161 名／学部全体 532 名
 社会学部 教職課程履修 26 名／学部全体 239 名
 短期大学部 教職課程履修 191 名／学部全体 191 名

教員数： 芸術学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）20 名／学部
 全体 220 名
 社会学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）10 名／学部
 全体 91 名
 短期大学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）16 名／学部
 全体 42 名

2 特色

本学教職課程の変遷は、1961 年（昭和 36 年）札幌大谷短期大学「保育科」の開学による幼稚園教諭二種免許状の取得、1964 年（昭和 39 年）「音楽科」「美術科」の増設による中学校教諭二種免許状の取得を可能としたことにはじまる。その後、1966 年（昭和 41 年）「専攻科音楽専攻」「専攻科美術専攻」の設置、1979 年（昭和 54 年）「専攻科保育専攻」の増設、2000 年（平成 12 年）各専攻科を 2 年制に改め学士学位の取得を可能とし幼稚園教諭一種免許及び中学校教諭一種免許状の取得を可能とした。2006 年（平成 18 年）札幌大谷大学を開学「音楽学部音楽学科」を設置、2012 年（平成 24 年）「芸術学部音楽学科」

へ名称変更と「芸術学部美術学科」「社会学部地域社会学科」の増設により、中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得が可能となり現在に至る。

教職課程に係る理念及び目標は、アドミッション・ポリシーに係っては各学部学科の専門性を活かして学校教育に貢献しようという目的意識や多様な人々と協働することが可能な資質や能力を有していること、カリキュラム・ポリシーに係っては修得した知識や技能を統合させながら基礎的な指導のスキルを身に付けることや学校教育の実践につながる少人数制によるカリキュラムを提供すること、ディプロマ・ポリシーに係っては各学校段階に即した指導のスキルの習得や教育の専門職員としてのコミュニケーション能力を身に付けるとしている。

学内組織は、1993年（平成5年）教務部会内に教職委員会を設置、その後、2018年（平成30年）教務教職委員会に名称変更、2020年（令和2年）教務部会として学修支援センターに統合、2022年（令和4年）学修支援センターから独立し教職委員会を改めて設置し直し現在に至る。現教職委員会は、音楽学科、美術学科、地域社会学科、保育科の教員各1名と学務課事務職員との協働による運営としている。教職課程に係る情報を各学科教員と学務課事務職員が共有するとともに、各学科の特性や状況に応じた取り組みを展開していることが特色といえる。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

芸術学部・社会学部では、《教職課程履修の手引き》で教育職員として求められる「高い専門性」「教育者としての責任」「生徒に対する教育的愛情」の3点を説明し周知するとともに、教職課程履修の要件を明示している。《学生便覧》(Ⅲ-4. 大学の教育職員免許状)には、「教師の倫理観・教科指導力・生徒への理解力の完成」をめざし「教育の理論知」「教科の指導力」「教育の実践知」に関する科目を系統的に学修する必要性と、集大成としての4年次科目「教職実践演習」「教育実習事前事後指導」「教育実地研究」の位置づけを提示している。また、1年次科目「教師論」で育成をめざす教師像や求められる資質や能力を確認するとともに、「教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)」で各教科における基本的な指導法とICT活用のためのスキルを身に付けることを求めている。

なお、地域社会学科では、地域社会を支える教養と技術を習得することを目的に、子どもたちの発達支援を含む地域連携の基本を学修し、汎用的スキルを実践的に身につけることを求めている。

短期大学部では、全学生が幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得を前提に入学するため、入学時のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの説明を重視している。合わせて教育目標である「幼児教育・保育に関する専門的知識と技術を修得し、得意分野を持ち、実践力を身につけた感性豊かな保育者」を養成することを周知している。

〔長所・特色〕

音楽学科では、実践的指導力を身に付けることを目的に、題材の構成方法や学習指導の実践的展開が学修できるよう2年次科目「音楽教育法A・B」3年次科目「音楽教育法

C・D」の系統性を図っていることが特色である。また、デジタル教科書や教科書会社が提供するデジタルコンテンツを学習指導に活用することへ取り組んでいる。

美術学科では、実践的指導力を身に付けることを目的に、題材の構成方法や学習指導の実践的展開が学修できるよう2年次科目「美術教育法A・B」3年次科目「美術教育法C・D」の系統性を図っていることが特色である。特に「美術教育法A・B」では現職教員を講師に迎え、実践的な学修を展開している。

地域社会学科では、実践的指導力を身に付けることを目的に、社会科教育、公民科教育の全体像の理解とともに、学習指導の実践的展開が学修できるよう2年次科目「社会科教育法A・B」、3年次科目「公民教育法A・B」の系統性を図っている。

保育科では、カリキュラ・ポリシーに基づき学生一人ひとりの関心に応じて「特別研究I・II」を履修し、教育目標に示すように得意分野を持ち実践力を身につけた感性豊かな保育者を養成するよう工夫している。また、1年次科目「教育実習I」2年次科目「幼児教育の方法と技術」など附属幼稚園での観察・参加・グループ実習を通して実践力を身につけることができる教育体系となっていることが特色である。

〔取り組み上の課題〕

芸術学部・社会学部では、《教職課程履修の手引き》や《学生便覧》に教職課程教育の目的・目標やめざす教師像などをそれぞれ記載しているが、教職課程で育もうとしている学修成果を踏まえ記述内容を整理することが課題である。さらに、教育職員としての適性に関する内容を追加することも考えられる。なお、地域社会学科は、2012年の開設後から一定の教員免許状取得者はいるものの採用実績がないことから、ロールモデルを確立することが課題である。

短期大学部では、科目のほとんどが幼稚園教諭免許状及び保育士資格取得に必要な科目であるため、教職課程教育における各科目の位置づけや意義を十分に理解できるよう、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教職課程教育の目標や各科目の位置づけなどを丁寧に説明する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 :《教職課程履修の手引き》 2022 年 pp.1-2
- ・資料 1-1-2 :《学生便覧》2022 年 pp.10-22、pp.80-82

- ・データ : 札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/>

サイト : 建学の精神・三つのポリシー・沿革

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程認定基準を踏まえた専任教員を配置し、各学科の特性に合わせて教職課程担当教員と学務課事務職員との協働体制を構築している。また、ホームページの「大学について」のサイトでは情報公開資料として「教職課程職」に関する情報を、「学部・学科」のサイトでは各学科の教職課程を履修する学生の現況や就職した卒業生なども公表・紹介している。

〔長所・特色〕

令和4年度より教職委員会を各学科の教職課程担当教員と学務課事務職員とで構成する独立した組織に改め、各学科と連携を図った運営が可能となるように体制を整えた。また、教職課程で重視される科目「教職実践演習（中・高）」「保育・教職実践演習（幼）」「教育実習事前事後指導」「教育実地研究」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「幼稚園実習」を各学科の教職課程担当教員による一貫した指導体制を構築していることが特色といえる。また、「介護等体験」では特別支援教育分野及び障害者福祉・高齢者福祉分野の教員が担当し、目標概念である「社会的連帯と個人の尊厳」に向けた精神性と態度を含め専門的な指導を行っている。

短期大学部では、実習科目を適正かつ円滑に運営するために学部内に実習委員会を設置している。実習委員会は、各実習科目担当教員の代表1名と学科長で構成し、学部の教職課程担当教員が実習委員長を兼任することで教職委員会との連携を図っている。また、実習科目担当教員の補助にあたる実習助手を配置し、実習に関する事務的作業や手続きを円滑に進めていることが特色といえる。

〔取り組み上の課題〕

令和4年度より教職委員会で学科間の連携を図った運営をめざすことで、組織的な自己点検評価の活動が開始された。今後は、自己点検評価を実施する中で教職課程のカリキ

ュラム、学内の施設・設備、ICT 活用のための環境整備などについて、継続的・計画的に改善に取り組むことが課題となる。また、個別的配慮を要する学生について教職委員会での情報共有は行っているが、それ以外の学生についても同様に情報共有を図り組織的に学修支援を充実させることも考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・データ : 札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/>

サイト : ①情報公開資料 ②各学科の紹介

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

芸術学部・社会学部では、年度初めに学科ごとに「教職オリエンテーション」を実施し、教職課程の目的・目標や学修内容を説明するとともに教職課程の履修要件を確認している。また、1年次の教職課程の履修取り消しについては他学年より一ヶ月遅い5月末までの期限とし、教育職員としての適性も含め履修を検討する期間を保証している。各学年の修了時には《履修カルテ》に基づき教職課程担当教員による個別面談で振り返りを行っている。地域社会学科では、「教育実地研究」前の個別指導から教育実習報告会まで一貫した指導を展開し、これを継続するよう取り組んでいる。

短期大学部では、専任の担任教員が中心となり学生の実態に応じて学修から就職活動まで一貫した支援を実施している。その際、《履修カルテ》を参考にしながら定期的に個別面談を行い適切な支援ができるように努めている。

〔長所・特色〕

芸術学部・社会学部では、《教職課程履修の手引き》《学生便覧》それぞれに教職課程の履修方法や継続要件を示し、「教職オリエンテーション」などで各学科の教職課程担当教員による詳細な指導を実施している。教職課程の履修継続については、3年次と4年次に継続要件に準拠して教職委員会で審議し、必要に応じて個別指導を行っていることが特色である。また、2022年度（令和4年度）より北海道教育大学主催の教育実践力向上CBT モニター大学として参加し、教員に求められる基礎的な資質や能力を自主的に学修する機会を設け、CBTの取り組み状況を学修成果として活用することに取り組んでいる。

保育科では、入学前課題を課すことで学修意欲の向上・持続を図るとともに、入学後の学修へスムーズに接続できるようにしている。

〔取り組み上の課題〕

芸術学部・社会学部では、1年次「教職オリエンテーション」の受講必須の周知や説明内容の整理について改善を図ることが考えられる。全学年で学生の実態に応じた個別対応を実施することや、4年次「教育実地研究」について教職課程の履修継続要件との関連を検討・整理することも課題である。地域社会学科では、臨時的任用教員などによる就職も視野に入れつつ、教員をめざす意欲的な学生の育成が課題である。

保育科では、保育科への進学や保育職に就くことを志望する者が減っている中で、高校訪問や進学説明会、オープンキャンパス等の機会を通じて、保育科の学修や保育職のイメージを持てるように説明を丁寧に行っていくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：《教職課程履修の手引き》 2022年 pp.3-14、33-36
- ・資料2-1-2：《学生便覧》2022年 pp.65-66

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

芸術学部・社会学部では、教職課程におけるキャリア支援として教員採用試験に向けた支援及び指導を実施している。教員採用試験の出願書類の添削指導や面接試験の指導は、一斉指導に加えて各学科の教職課程担当教員による個別対応を必要に応じて実施している。また、出願手続きに関するスケジュール管理にも重点を置いて支援している。これらの支援及び指導の機会を活用し、教職に関する情報を提供している。

保育科では、専任の担任教員と学科のキャリア支援センター委員及びキャリア支援課が連携して就職活動を支援している。1年次に進路・就職フェア、2年次に就活直前ガイダンス、幼稚園・認定こども園キャラバンなどを開催し、就職活動の進め方や就職後のキャリアをイメージできるような機会を設けている。

〔長所・特色〕

音楽学科では、学科内で教職課程を履修している学生について情報共有を行い、履修状況に応じて教職課程担当教員に加えて学年やコースの担当教員による個別対応を実施していることが特色である。

美術学科では、教職課程を履修している学生について情報共有や個別指導を行うとともに、キャリア支援の一環として現職教員を招いて特別講義を実施している。

地域社会学科では、教職課程履を履修する学生が少数のため、教職課程担当教員がゼミ担当教員と連携しながら個別的な指導を実施している。

保育科では、学生のほとんどが保育所、幼稚園、認定こども園、施設等へ就職することから、学生ポータルサイトで求人票や就職活動の手続き、受験報告書等についての情報提供を行っている。また、札幌市私立幼稚園連合会就職フェア「ミライノトビラ」に参加する機会や幼稚園・認定こども園キャラバンで本学卒業生や各園の園長から話を聞く機会を設けている。さらに就職後の支援としては、1年目に卒業生の就職先を訪問し、状況把握を行っている。

〔取り組み上の課題〕

キャリア支援を充実させる観点から系列校や大学近隣の幼稚園・認定こども園・中学校・高等学校との連携を図ることが考えられる。また、教育職員として勤務する卒業生との連携も必要と考えられ、これらの人材確保が課題となる。

地域社会学科では、ロールモデルを確立することが課題となっていることを踏まえ、他学科の卒業生や地域の多様な人材との連携を図る必要がある。

保育科では、公開講座などを活用して、卒業生も含め地域で働く幼児教育・保育関係の専門職の研修機会を設けることが今後の課題としてあげられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：《学生便覧》2022年 pp.59-60

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職課程のシラバスに学修内容や評価方法を明記するとともに、特に「教育実地研究」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「幼稚園実習」については事前事後の指導を含めて必要に応じて個別対応・指導を実施するなど充実に務めている。また、北海道及び札幌市の教員育成指標や教育関係機関からの情報提供に基づき、幼児教育・学校教育の今日的な課題に取り組めるよう学修内容の検討を行っている。そして、大学が独自の設定する科目「介護等体験」では、特別支援教育、障害者福祉、高齢者福祉などの専門性ある教職課程担当教員による指導を実施している。

保育科では、実習ガイドラインを作成し「実習事前指導」に活用しているほか、実習巡回担当教員との事前面談を行い、実習前の指導の充実に努めている。また、実習報告会は保育科1・2年生と専攻科保育専攻1年生との合同実施とし、情報交換会も合わせて行っている。

〔長所・特色〕

芸術学部・社会学部では、「教育実地研究」での学級指導と教科指導の振り返りを柱に「教育実習報告書」の作成と「教育実習報告会」を実施し、学修の充実に努めていることが特色といえる。また、《教職課程履修の手引き》を編修して学科ごとに科目履修をわかりやすく提示するとともに、《履修カルテ》と《履修状況シート》を掲載し各学年で活用している。

音楽学科では、教材研究と模擬授業が関連する学修を展開し、グループワークを計画的に設定して実践的な学びとなるよう工夫していることが特色といえる。

保育科では、1年次に「教育実習Ⅰ」を通して附属幼稚園での観察実習を行い、また初めて行われる学外での実習にそなえて附属幼稚園での参加実習を1年次の夏休みに行い実践経験の機会を設けている。また2年次にも「幼児教育の方法と技術」や「保育・教職

実践演習（幼）」を通して附属幼稚園での参加実習およびグループでの指導実習を行っている。さらに、保育科2年次及び専攻科保育専攻1年次では、学内併設の「子育て支援センター」においても実習機会を設けている。このように附属施設での実習機会を豊富に設け、教育目標に示すように実践力を身に付けられるようなカリキュラムとなっていることが特色といえる。

〔取り組み上の課題〕

学校教育現場でICTを活用した学習指導に対応する観点から、学内の施設・設備の整備に加えてデジタル教科書（学習者用・指導者用）やデジタル教材などを使用する演習の実施に課題がある。また、「教育実地研究」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「幼稚園実習」について履修要件と教職課程履修継続の要件との関連を明確にすることや、シラバスの科目名をより分かりやすく示すことも考えられる。

保育科では、カリキュラム編成上、各実習が次々に実施され、学生が自主的に活動する機会や時間が少ないため、カリキュラム全体と実習の実施時期等を包括した検討が考えられる。また、コロナ禍で実施が中断している「子育て支援センター」でのボランティアの再開が喫緊の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：《教職課程履修の手引き》 2022年 pp.3-12、pp.33-36
- ・資料3-1-2：《学生便覧》2022年 pp.85-150
- ・データ : 札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/>

サイト：各学科 シラバス・学生便覧

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

音楽学科では、教科及び教科の指導方法に関する科目で日本の伝統歌唱や和楽器を用いた指導などが実践的に学修できるよう工夫している。また、合唱や合奏、伴奏法や指揮法など各学校段階に即した学修を展開することで、実践的指導力の育成を図っている。

美術学科では、実践力を高めるために「オオタニアートキャラバン」というプログラムを設定し、系列高校や市内の高等支援学校で授業実践の実施、道内市町村と連携し小・中学校での造形活動や鑑賞を主とした体験型アートプログラムを継続的に実施している。

地域社会学科では、知見をさらに深めたいとする学生のニーズを考慮し、地域において発達障害や不登校の子どもへの支援、子ども食堂の運営、貧困下にある子どもへの学習支援、外国ルーツの子どもへの学習支援、性的マイノリティの子どもへの支援などに取り組み人材との交流を進め、実践力の向上を図っている。

保育科では、北海道幼稚園教諭養成校協会に加盟し、道内の養成校間で情報共有や意見交換、現場との連携などを行っている。専攻科保育専攻では、札幌市立幼稚園で実習を実施するため札幌市教育委員会主催の説明会に参加し、実習先の幼稚園と実習の振り返りや課題について情報交流を行っている。

〔長所・特色〕

芸術学部・社会学部では、3年次科目「介護等体験」で特別支援学校及び社会福祉施設等での実習を実施し、教職課程担当教員による実践的指導を展開している。また、《教職課程履修の手引き》には、北海道教育委員会主催「学生ボランティア」や札幌市教育委員会主催「学生ボランティア事業」の情報を掲載し参加を促している。令和4年度からは、北海道教育委員会主催の「草の根教育実習」への参加を促し、体験を通してへき地教育への理解が深められるよう取り組みをはじめたことも特色といえる。

地域社会学科では、知見をさらに深めたい学生のために、地域における子ども支援の実際、地域の教育課題、生涯学習について学修する機会を提供している。

保育科では、附属幼稚園や併設の「子育て支援センター」での実習やボランティアを通して実践的指導力の育成を図っている。その他、サークル活動などを通して行われる地域の幼稚園、認定こども園等での活動も実践的指導力を育成する機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

北海道教育委員会及び札幌市教育委員会との連携を一層深めていくことが課題である。

芸術学部・社会学部ともに、「教育実地研究」について受け入れ条件のある札幌市及び近郊3市と条件のない北海道内との違いを踏まえ、教育実習校とのより円滑な連携を図ることが考えられる。

短期大学部では、個別的な指導を要する学生もいるため実習協力園である私立園との連携をより一層図っていくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：《教職課程履修の手引き》 2022年 pp.29-30

Ⅲ. 総合評価

2022 年度（令和 4 年度）は自己点検評価に取り組んだ初年度として、実態把握に基づいて取り組むべき課題を明らかにできたことは大きな成果といえる。短期的課題としては、現在再検討が進められている「3つのポリシー」と「カリキュラム」に合わせ、教職課程教育の目的・目標やカリキュラムを再検討することである。そして、教職課程のガイダンスや外部人材の確保、《履修カルテ》の活用方法についても改善に取り組む。中長期的課題としては、教職課程のカリキュラムの組織的な改善、ICT を活用した学習指導に対応する学内の施設・設備（Wi-Fi 環境やアプリケーション等の導入）の整備、自己点検評価委員会等の他の学内組織との関係・連携について検討する必要がある。また、教員採用の実績がない学部について、ロールモデルの確立をめざしキャリア支援の改善を図る必要もある。

以上、「教職課程自己点検評価報告書」を学内で共有し課題の取り組みを具体的に示すとともに、継続した自己点検評価への取り組みが必要との認識を形成したことを報告する。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

- プロセス 1 5月教職委員会にて「教職課程自己点検評価報告書」作成の確認
- プロセス 2 6月教職委員会にて自己点検評価の内容と取り組み方法の検討
- プロセス 3 7月教職委員会にて基準領域について各学部・学科の意見集約
- プロセス 4 9月教職委員会にて大学全体・各学部に通ずる自己点検評価の実施
- プロセス 5 10月教職委員会にて学科ごとの自己点検評価の実施
- プロセス 6 11～1月教職委員会にて「教職課程自己点検評価報告書」作成と検討
- プロセス 7 2月「教職課程自己点検評価報告書」の自己点検委員会・教授会等の学内組織での検討及び承認
- プロセス 8 3月 HP での公表、次年度に向けたアクション・プランの策定

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名						学校法人札幌大谷学園
大学						札幌大谷大学 札幌大谷大学短期大学部
学部名・学科						芸術学部音楽学科 芸術学部美術学科 社会学部地域社会学科 短期大学部保育科 短期大学部専攻科保育専攻
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等						
① 昨年度卒業者数・修了者数				(大学)	130名	
				(短大)	99名	
				(専攻科)	7名	
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				(大学)	97名	
				(短大)	73名	
				(専攻科)	7名	
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)				(大学)	35名	
				(短大)	96名	
				(専攻科)	7名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)				(大学)	6名	
				(短大)	57名	
				(専攻科)	4名	
④のうち、正規採用者数				(大学)	0名	
				(短大)	56名	
				(専攻科)	4名	
④のうち、臨時的任用者数				(大学)	6名	
				(短大)	1名	
				(専攻科)	0名	
2 教員組織						
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)	
専任教員数(大学)	28名	8名	9名	0名	0名	
専任教員数(短大)	4名	4名	5名	0名	1名	
相談員・支援員など専門職員数 学生相談室カウンセラー3名						